



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6993 URL <https://www.daikokuyajp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 今長 岳志 TEL 03-6451-4300
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益		中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,000	△9.3	△364	-	△474	-	△448	-	△467	-
2024年3月期中間期	5,514	△17.5	△8	-	△64	-	△164	-	△174	-

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.41	-
2024年3月期中間期	△1.41	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	6,553	1,208	9.0	3.74
2024年3月期	6,518	635	△0.0	△0.02

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 589百万円 2024年3月期 △2百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	11,480	4.7	△352	-	△636	-	△669	-	△5.09	△680	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	157,381,694株	2024年3月期	120,213,866株
2025年3月期中間期	12,478株	2024年3月期	12,353株
2025年3月期中間期	131,607,636株	2024年3月期中間期	116,970,689株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢やガザ地区での紛争は終息の見込みが立たないどころか、中東情勢は一段の緊迫化が現実化するなど地政学リスクが続いています。米国では、堅調な景気の中、インフレ圧力の鈍化と労働需要の縮小を受けてFRBが9月に0.5%の利下げを決定し、景気後退を回避しソフトランディングを図っている状況です。欧州でも、ECBは利下げに転じ景気は持ち直しの状況ですが、フランスの政治の混乱の影響が懸念されます。中国では、不動産市場の低迷と外出関連消費も落ち着くなど成長の勢いは弱まっています。全般的な世界経済は高インフレが落ち着いてくるなど、底堅い成長を維持しております。

一方、我が国の経済は、7月上旬に160円を超える円安を記録したところですが、日本銀行による7月下旬の0.5%の利上げ後急激に円高となり、9月末では144円と大きく変動し、日経平均株価も大きく上下を繰り返しているところです。実質賃金は6月に27ヶ月ぶりにプラスに転換（8月はマイナス）し、個人消費が5四半期ぶりに増加するなど、持ち直しの動きが見られます。

当社グループを取り巻く古物売買業界の事業環境は、社会全体にあって持続可能な世界を目指すSDGs推進によるリユース意識の高まりや円安による物価高により需要の拡大が見込まれております。また、コロナ禍から世界経済が正常化したことや歴史的な円安の状況を踏まえ、インバウンド復活がピーク時の2019年レベルを超える状況となっており、買取・販売が増加しつつあります。当社グループでは、買取・販売の増加が見込まれることに伴い、今後の新たな収益機会に備えた体制を整え、攻めの経営に転じてまいります。

当社連結子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）では、大黒屋とLINEヤフー株式会社（以下「LINE ヤフー」という。）が締結した業務提携契約に基づく「おてがるブランド買取」のサービスを7月1日から開始しました。LINEヤフーが運営する「LINE」上で中古ブランド品を買取り、「Yahoo!オークション」に出品し、落札結果に応じてお客様に還元する新サービスです。この新サービスは、大黒屋がこれまで培ってきたAI技術に基づくシステム等を活用した新たなシステムにより、画像でのAIによる即時査定が可能となり、チャットボットによる自然なやり取りで、簡易査定から買取申込までLINE上だけで完結するようになります。多くの国民になじみの深い「LINE」と「Yahoo!オークション」のプラットフォームに載せることにより、中古ブランド品等の買取に対する抵抗感を和らげて、広範な国民に対する行動変容を促すことが期待されます。

既存の企業と協業することにより、大黒屋の査定、鑑定、買取のERPをAPIで提供することにより、既存小売とネット事業との融合を進めてまいります。今後、DX及び企業の資産効率の追求は重要な課題であり、大黒屋の買取事業を媒介とし、既存の企業と協業することにより、既存事業の顧客のフローを強化していくことができるものと確信しております。既存企業の売り場面積当たり効率と顧客の流れが強化される付加価値を産み出すフローをつくることにより、既存企業のROA及びROEを強化していくことができると考えます。

また、おてがるブランド買取に、AI音声対話アバター査定士「DAI」の新機能も追加しました。これは、ディスプレイモニターやスマートフォンのカメラを利用して、大黒屋のAI音声対話アバター査定士「DAI」と会話をしながら、商品をカメラで映すことにより、目安となる買取価格が提示され、疑問点などをその場で聞くことができ、より円滑なコミュニケーションを図ることが可能になります。生成AI（GPT4）と統合された音声とビデオを備えて日本語を話す世界初（※）のアバターであり、ブランド品の査定で生成AIの活用をすることは業界初（※）です。

※大黒屋調べ（2024年7月調査実施・インターネットなどによる調査）

生成AIの性能・精度を更に進化させ、店舗及び買取の効率化を強化していきます。生成AI及び大黒屋が培ってきた画像認識システム並びに買取のERPを既存企業へ提供することを内容とする既存企業との協業によって、既存企業のROA、ROEを一層強化できるものと考えております。今後、このおてがるブランド買取を、他の店舗やECを有する企業との提携を拡大していくことを通じて、大黒屋の買取窓口の多角化を実現し、当社グループの中長期的な企業価値の向上につなげていきたいと考えております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,000百万円（前年同期比513百万円減少、同9.3%減）、売上総利益は1,561百万円（前年同期比98百万円減少、同5.9%減）となりましたが、在庫期間の短縮もあり、売上総利益率は31.2%（前年同期比1.1%増）を確保しております。新サービスに向けての投資費用が先行したことや「おてがるブランド買取」のキャンペーン等広告投資を積極的に行い、販売費及び一般管理費が1,925百万円（前年同期比256百万円増加、同15.4%増）に増加した結果、営業損失364百万円（前年同期比355百万円の悪化）となり、減収減益決算となりました。

(売上高)

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、5,000百万円(前年同期比513百万円減少、同9.3%減)となりました。その主な要因は以下のとおりであります。まず、当社グループの根幹会社である大黒屋において、当中間連結会計期間の売上高は4,818百万円(前年同期比558百万円減少、同10.4%減)となりました。

この減少要因は、大黒屋にとって外国人客の主力である中国からの渡航客がピーク時の7割にとどまっており、また、急速な円安進展とその後の乱高下による変動リスクの回避もあり、買取を抑制したことによる在庫水準(棚卸資産1,493百万円、前年同期比255百万円減少)の低下によるものです。

売上高の内訳は、リアル店舗全体での売上高(リアル店舗による販売のこと:以下「リアル」という。)は2,692百万円(前年同期比241百万円減少、同8.2%減)となり前期より減少しました。また、ネット店舗商品売上高(インターネットによる店舗販売のこと:以下「ネット」という。)においても、在庫水準の低下により561百万円(前年同期比248百万円減少、同30.7%減)と大きく減少し、本部商品売上高(古物業者市場等への販売のこと)についても、1,066百万円(前年同期比51百万円減少、同4.6%減)で減少となりました。併営する質料収入においては、質屋事業が庶民金融として生活に定着していることから、質料(貸付金利息)は431百万円(前年同期比6百万円減少、同1.5%減)となりました。なお、質草預かりに伴う営業貸付金残高(1,973百万円)は前年同期比162百万円減少で推移しております。また、越境関連としましては、越境EC等の売上が102百万円(前年同期比53百万円減少)と減少しています。なお、2021年7月より開始したChrono24は84百万円(前年同期比56百万円減少)と推移しております。

(利益)

当社グループの営業損失は364百万円(前年同期比355百万円の悪化)となりましたが、その主な要因は以下のとおりであります。まず、大黒屋において、売上総利益は1,484百万円(前年同期比128百万円減少、同7.9%減)となりましたが、在庫回転期間は2.41ヶ月(前年同期2.44ヶ月)と短縮したこともあり、売上総利益率は30.8%(前年同期比0.8%増)となっております。内訳は、店舗商品売上総利益(リアル)が613百万円(前年同期比75百万円の減少、同10.9%減)、ネット店舗商品売上総利益(ネット)は127百万円(前年同期比69百万円の減少、同35.1%減)となり、本部商品売上高の売上総利益は243百万円(前年同期比25百万円の減少、同9.6%減)と前年同期より減少しました。大黒屋全体の売上総利益率は30.8%(前年同期比0.8%の増)と前期同様の高水準で推移しており、その要因は、前年同期に引き続き、買取価格及び販売価格を見直し、粗利率の高いバッグの回転期間が短いことによるものです。また、質料(貸付金利息)は431百万円(前年同期比6百万円減少、同1.5%減)となりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、新サービスに向けての投資費用が先行したこと、「おてがるブランド買取」のキャンペーン等、広告投資を積極的に行った結果、1,909百万円(前年同期比222百万円増加、同13.2%増)となりました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、当中間会計期間の償却費270百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。先行投資を除いた場合の営業利益(のれん控除前)は189百万円、のれん控除後営業損失は82百万円となりました。以上の結果、大黒屋の営業損失は424百万円(前年同期比350百万円悪化)となりました。

一方、連結決算では上記のとおり大黒屋ののれん償却費が相殺されることにより営業損失は364百万円(前年同期比355百万円の悪化)となりました。当社グループの経常損失は474百万円(前年同期比409百万円の悪化)となりました。これは上記売上総利益の減少によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前中間純損失につきましては501百万円(前期比423百万円の悪化)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は448百万円(前年同期比284百万円の悪化)となりました。なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは、売上総利益の減少により△131百万円(前年同期比504百万円の減少)となりました。

以上のとおり当中間連結会計期間において減収減益決算となりました。

セグメント別の業績の状況につきましては以下のとおりであります。

イ. 質屋、古物売買業

当中間連結会計期間における質屋、古物売買業の売上高及び営業損失は、それぞれ4,819百万円(前年同期比558百万円の減少、同10.4%減)、損失173百万円(前年同期比351百万円の減少)となりました。その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋における在庫水準の低下により売上高、営業利益ともに減少しています。

ロ. 電機事業

当中間連結会計期間における電機事業の売上高及び営業利益は、それぞれ181百万円(前年同期比44百万円の増加、同32.7%増)、66百万円(前年同期比34百万円の増加、同107.2%増)となりました。電機事業においては、今もなお電機業界全体において設備投資の抑制が続いていることもあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材(原材料)価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業

者の廃業などより一層厳しい環境が続いており、当社グループの電機事業にも大きな影響を与えています。このような状況の下、当社グループ電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協力体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、5,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が24百万円増加、商品及び製品が195百万円増加したものの、営業貸付金が134百万円減少、その他流動資産が62百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の増加となりました。この結果、総資産は6,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円の減少となりました。固定負債は795百万円となり前連結会計年度末に比べ244百万円の減少となりました。これは主に長期借入金150百万円の減少、新株予約権付社債100百万円の減少によるものであります。この結果、負債合計は、5,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は9.0%（前連結会計年度末は△0.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来の予測情報に関する説明

中間連結会計期間及び通期の業績につきましては本日公表しました「2025年3月期中間連結会計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高が減少し経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当社グループの根幹会社である大黒屋は、質屋業としての査定力という強みを活かし一定の粗利率で商品を買取り、在庫規模にかかわらず一定期間内に商品を販売できるビジネスモデルを確立しております。したがって、現在最低水準となっている在庫水準をコロナ前の水準に戻すことが大黒屋にとって最優先に取り組むべき課題と認識しております。その課題の解決に向けた取組として、在庫資金確保のための資金調達、既存の店舗網における買取及びおてがるブランド買取での取組等による在庫買取強化を行うことで、大黒屋及び当社グループの収益は強化されていくものと考えております。

2024年7月1日からサービスを開始している「おてがるブランド買取」を活用した他業種提携企業との共同施策が進む見込みであること、2023年11月30日に決議した第三者割当による新株予約権の行使が進んでいること、更に主要銀行へ追加の保証差入を行い継続的な支援をいただいていることから、資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,341	948,965
受取手形、売掛金及び契約資産	444,811	469,425
営業貸付金	2,108,197	1,973,397
商品及び製品	1,314,715	1,510,229
仕掛品	22,009	27,847
原材料及び貯蔵品	48,757	50,286
その他	279,616	216,749
貸倒引当金	△1,204	△1,127
流動資産合計	5,165,245	5,195,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	711,201	705,656
減価償却累計額	△526,802	△539,021
建物及び構築物 (純額)	184,398	166,634
機械装置及び運搬具	129,483	129,483
減価償却累計額	△129,483	△129,483
機械装置及び運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	697,573	702,044
減価償却累計額	△674,327	△679,161
工具、器具及び備品 (純額)	23,245	22,883
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	249,090	230,963
無形固定資産		
のれん	322,582	305,604
その他	4,368	5,932
無形固定資産合計	326,951	311,536
投資その他の資産		
投資有価証券	61,455	57,156
退職給付に係る資産	29,616	37,599
その他	688,537	722,612
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	776,968	814,728
固定資産合計	1,353,010	1,357,228
資産合計	6,518,255	6,553,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,768	68,323
短期借入金	3,890,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	300,000
未払法人税等	14,837	15,659
契約負債	33,441	31,358
事業整理損失引当金	25,210	25,726
その他	662,672	508,413
流動負債合計	4,842,931	4,549,481
固定負債		
長期借入金	850,000	700,000
新株予約権付社債	100,000	-
役員退職慰労引当金	13,380	15,812
資産除去債務	16,000	16,000
その他	60,418	63,252
固定負債合計	1,039,798	795,065
負債合計	5,882,730	5,344,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,039,646	3,562,347
資本剰余金	1,087,833	1,610,535
利益剰余金	△3,073,912	△3,522,848
自己株式	△2,207	△2,211
株主資本合計	1,051,360	1,647,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,793	15,067
為替換算調整勘定	△1,071,718	△1,073,621
その他の包括利益累計額合計	△1,053,924	△1,058,554
新株予約権	32,196	27,493
非支配株主持分	605,893	591,693
純資産合計	635,525	1,208,455
負債純資産合計	6,518,255	6,553,002

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,514,093	5,000,239
売上原価	3,853,970	3,438,850
売上総利益	1,660,122	1,561,389
販売費及び一般管理費	1,669,041	1,925,674
営業損失(△)	△8,918	△364,284
営業外収益		
還付消費税等	-	2,914
受取利息	716	26
受取配当金	590	856
受取手数料	558	214
為替差益	18,926	-
その他	2,793	2,134
営業外収益合計	23,585	6,146
営業外費用		
支払利息	61,942	94,251
為替差損	-	1,034
支払手数料	17,253	12,475
その他	22	8,149
営業外費用合計	79,218	115,910
経常損失(△)	△64,552	△474,048
特別損失		
盗難損失	-	155
減損損失	2,965	9,674
事業整理損	5,872	12,806
固定資産除却損	0	5,128
資産除去債務履行差額	5,050	-
特別損失合計	13,888	27,764
税金等調整前中間純損失(△)	△78,440	△501,813
法人税、住民税及び事業税	68,004	4,685
法人税等調整額	5,642	△43,796
法人税等合計	73,647	△39,110
中間純損失(△)	△152,087	△462,702
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	12,769	△13,766
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△164,857	△448,935

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△152,087	△462,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,925	△2,985
為替換算調整勘定	△35,417	△2,076
その他の包括利益合計	△22,492	△5,062
中間包括利益	△174,579	△467,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△185,374	△453,564
非支配株主に係る中間包括利益	10,794	△14,199

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△78,440	△501,813
減価償却費	16,772	17,636
のれん償却額	16,978	16,978
減損損失	2,965	9,674
事業整理損	5,872	12,806
固定資産除却損	0	5,128
資産除去債務履行差額	5,050	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,730	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,431	2,431
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,678	△2,083
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,762	391
受取利息及び受取配当金	△1,306	△882
支払利息	61,942	94,251
支払手数料	17,253	12,475
為替差損益 (△は益)	△17,717	△898
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,361	110,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△209,580	△202,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,643	△2,718
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,992	△34,902
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8,609	△1,710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,829	△153,336
小計	△227,098	△619,437
利息及び配当金の受取額	599	882
利息の支払額	△61,684	△90,390
支払手数料の支払額	△17,243	△12,475
事業整理に係る支出	△5,872	△12,806
法人税等の還付額	-	97,856
法人税等の支払額	△131,052	△6,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△442,352	△643,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,914	△11,290
無形固定資産の取得による支出	-	△1,675
差入保証金の差入による支出	△10,040	△100
差入保証金の回収による収入	11,896	5,852
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
資産除去債務の履行による支出	△5,050	-
短期貸付金の回収による収入	200	-
その他	-	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	△7,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	-
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	△290,000
新株予約権の発行による収入	1,840	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	940,699
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,833	650,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,162	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△137,264	624
現金及び現金同等物の期首残高	901,438	948,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	764,174	948,965

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価格修正条項付)及び行使価額修正条項付新株予約権の行使に伴い、資本金が522,701千円、資本剰余金が522,701千円増加しております。これにより、当中間連結会計期間末の資本金は3,562,347千円、資本剰余金は1,610,535千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
製商品販売	136,414	4,938,360	5,074,775	—	5,074,775	—	5,074,775
質料収益	—	438,568	438,568	—	438,568	—	438,568
その他	—	750	750	—	750	—	750
顧客との契約から生じる収益	136,414	5,377,678	5,514,093	—	5,514,093	—	5,514,093
外部顧客への売上高	136,414	5,377,678	5,514,093	—	5,514,093	—	5,514,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	136,414	5,377,678	5,514,093	—	5,514,093	—	5,514,093
セグメント利益又は損失(△)	31,964	178,782	210,747	△20,452	190,294	△199,213	△8,918

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
製商品販売	181,002	4,387,272	4,568,275	-	4,568,275	-	4,568,275
質料収益	-	431,964	431,964	-	431,964	-	431,964
その他	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	181,002	4,819,236	5,000,239	-	5,000,239	-	5,000,239
外部顧客への売上高	181,002	4,819,236	5,000,239	-	5,000,239	-	5,000,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	181,002	4,819,236	5,000,239	-	5,000,239	-	5,000,239
セグメント利益又は損失(△)	66,219	△173,167	△106,947	△20,484	△127,431	△236,853	△364,284

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当中間連結会計期間末の翌日以降、第20回新株予約権の権利行使が行われました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権の個数	35,715個
(2) 増加した資本金の額	50,251千円
(3) 増加した資本準備金の額	50,251千円
(4) 増加した株式の種類及び株式数	普通株式 3,571,500株